

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL <a href="https://www.shindengen.co.jp/ir/">https://www.shindengen.co.jp/ir/</a> (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

### 【お知らせ】

- 株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて  
【証券会社等に口座を開設されている株主様】  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。  
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】  
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。  
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
0120-232-711 (三菱UFJ信託銀行証券代行部) } 通話料無料  
0120-094-777 (三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部) }  
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/>
- 配当金の支払通知書について  
租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。  
【配当金を「配当金額収証」、または「口座振込」にてお受取りになれる株主様】  
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の資料としてご利用いただけます。  
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになれる株主様】  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 配当金の口座振込のご指定について  
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 未受領の配当金について  
三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 新電元工業株式会社

〒100-0004  
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)  
電話 03-3279-4431(代表)  
<https://www.shindengen.co.jp/>



## 第98期報告書

2020年4月1日～2021年3月31日

# Business Report 2021.3

証券コード:6844

**ShinDengen**  
New power. Your power.

平素より、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第98期（2020年度）の報告書をお届けするにあたり、株主の皆様にご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化した新型コロナウイルス感染症の影響で経済活動が制限され、2009年リーマンショック以来のマイナス成長となりました。海外においては、感染再拡大への警戒感が続くなか、ワクチン接種が効果をみせ始めた国がある一方、新規感染者の増加によって規制が続く地域もあり、限定的な回復にとどまりました。

当社グループは市場環境の変動に左右されない収益構造を構築するために、開発・生産体制の見直しや不採算製品の整理、人員の適正化など事業構造改革を進めております。

このようななか、当連結会計年度は前期比で減収、減益となり、事業構造改革に関する特別損失を計上したこと等で最終損益は大幅な赤字となりました。当期の配当につきましては、事業構造改革に注力し財務体質の強化を図るため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様への利益還元は、経営としての重要課題の一つと位置付けております。当社グループ丸となり収益改善に向けた取り組みを進めてまいります。

◇今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、日本経済および世界経済は予断を許さない状況が続くとみています。一方、長期的には自動車の次世代技術の進展や、カーボンニュートラルに向けた環境規制の強化などに伴い、自動車の電子化・電装化が加速し、モビリティ市場を中心に当社製品の需要が拡大していくと見込んでおります。

当社は第15次中期経営計画で掲げる「持続的成長に向けた製品戦略の加速」の方針実現に向けて、主力製品の生産効率の向上や、付加価値をつけた製品提案を進め

ております。数年後の事業の柱と位置付ける、パワーモジュールやEV関連製品の強化も進めており、最大出力150kWのEV急速充電器や、環境対応車向け電装製品の開発などを進めております。そのほか、酸化ガリウムを用いたパワー半導体の研究や、EV非接触充電システムの開発も継続して取り組んでおります。当社グループは、このような施策を着実に実行することで、企業価値の向上ひいては株主の皆様共同の利益に繋げてまいります。

2022年3月期の連結業績は、売上高87,900百万円、営業利益4,100百万円、経常利益4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,900百万円を見込んでおります。黒字回復を見通し、配当金は100円と予想しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉憲

◇当期のポイント

**POINT-1** 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減収減益も、下期は持ち直し。

**POINT-2** 事業構造改革費用39億円を含む特別損失42億円により、大幅な当期純損失を計上。

◇連結業績の推移

	第96期 (2018年度)	第97期 (2019年度)	第98期 (2020年度)
売上高	(百万円) 94,703	92,965	80,437
営業利益	(百万円) 5,638	1,757	△ 1,080
経常利益	(百万円) 5,980	1,598	△ 1,164
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円) 3,876	△ 4,156	△ 5,561
1株当たり当期純利益	(円) 376.41	△ 403.48	△ 539.73
総資産	(百万円) 128,669	121,560	127,806
純資産	(百万円) 59,470	53,211	49,413
1株当たり純資産	(円) 5,774.08	5,165.32	4,794.83

【財務数値の比較情報について】

・当社は、2017年10月1日付で10株を1株に併合しております。第96期（2018年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産を算定しております。



売上高 **804億37百万円** 前期比 125億28百万円減 (前期比 13.5%減) DOWN

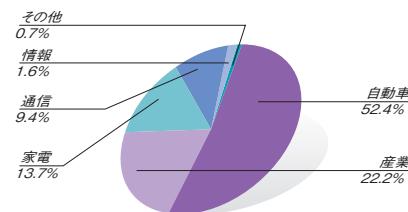
売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、前期比125億28百万円減の804億37百万円となりました。



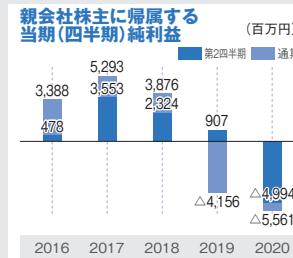
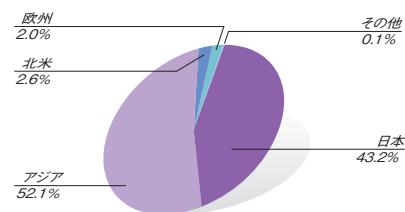
経常損失 **11億64百万円** (前期は15億98百万円の利益) DOWN

経常損失は、減収の影響が大きく、11億64百万円となりました。(前期は15億98百万円の利益)

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率



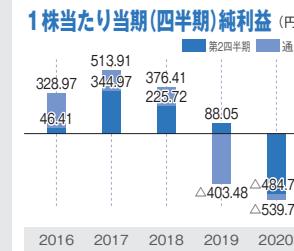
親会社株主に帰属する当期純損失 **55億61百万円** (前期は41億56百万円の損失) DOWN

親会社株主に帰属する当期純損失は、事業構造改革に関する特別損失を計上したことで55億61百万円となりました。(前期は41億56百万円の損失)



総資産 **1,278億 6百万円** 前期末比 62億46百万円増 UP  
 純資産 **494億13百万円** 前期末比 37億98百万円減 DOWN

総資産については、主に有形固定資産と投資有価証券が増加したことなどにより、前期末に比べ62億46百万円増の1,278億6百万円となりました。

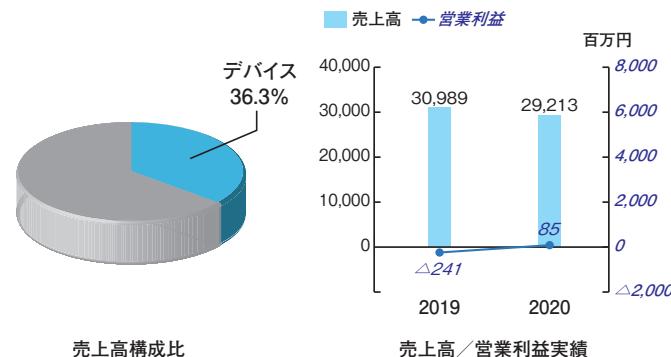


## デバイス事業

### 概況 (2020年度)

デバイス事業の売上高は29,213百万円（前期比5.7%減）、営業利益は85百万円（前期は241百万円の損失）となりました。

主力の自動車市場や家電市場は、期後半にかけて回復したものの、期初の生産調整等の影響が大きく、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収の影響はあったものの、経費圧縮や原価低減活動など減収影響の挽回に努め、黒字を確保しました。



### 主要製品



- ダイオード各種
  - ・一般整流ダイオード
  - ・ブリッジダイオード
  - ・高速整流ダイオード
  - ・ツェナーダイオード
- サイリスタ
- SIDAC
- パワー-MOSFET
- パワーIC
- パワーモジュール

### 主な用途

自動車、産業機器  
デジタル家電、白物家電  
通信機器、OA機器など

## 電装事業

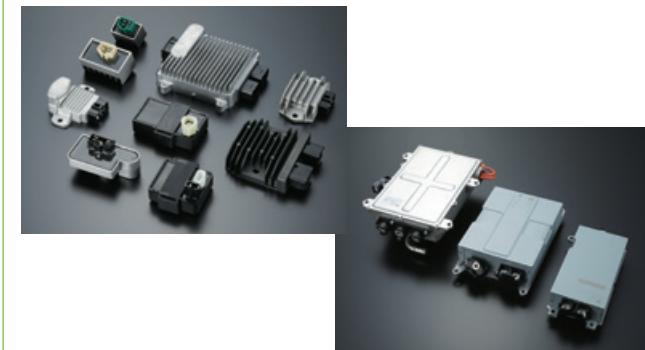
### 概況 (2020年度)

電装事業の売上高は41,630百万円（前期比19.4%減）、営業利益は2,195百万円（前期比63.5%減）となりました。

二輪向け製品は、インドはロックダウンによる操業停止の危機的状況から急回復し、持ち直した一方、主力のインドネシアでは経済活動の制限が続くなど、回復に勢いがみられませんでした。四輪向け製品は期後半にかけて回復したものの全体では低調に推移し、事業全体で減収となりました。損益面においては、減収の影響が大きく減益となりました。



### 主要製品



- 二輪車用電装品
  - ・レギュレータ/レクチファイア
  - ・CDI
  - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
  - ・DC/DCコンバータ
  - ・ECU
- 汎用製品
  - ・発電機用インバータ

### 主な用途

二輪車、四輪車、船外機  
発電機

### ◇ その他

エネルギーシステム事業の売上高は8,763百万円（前期比6.8%減）、営業利益は603百万円（前期は141百万円の損失）となりました。

その他の売上高は829百万円（前期比11.0%減）、営業利益は23百万円（前期比13.7%増）となりました。



代表取締役社長 鈴木吉憲

### Q1 昨年度は事業構造改革を行いました。そこに至る背景と改革の内容、そして見込む効果を教えてください。

第15次中期経営計画の2年目にあたる昨年度(2021年3月期)は、二期連続で赤字計上となりました。長引く米中貿易摩擦でデバイス事業が厳しい状況に陥っているなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで更に厳しい環境に置かれました。外部要因に左右されやすい企業体質を改めることを目標に掲げ、事業構造改革に踏み切りました。

事業構造改革の施策は4つあり、1つ目は、「開発体制の再編」です。2021年4月に開業した朝霞事業所へ、大手町本社と飯能工場にあった主要機能を集約しました。事業部間の連携をより密にしてシナジー効果を高めていくことが狙いです。また、飯能工場にあった一部の開発機能を、国内生産工場に移管させ、開発の合理化と効率化を図りました。

2つ目は「生産体制の適正化」で、国内に5棟あったクリーンルームのうち、稼働の低いものを2棟閉鎖し、稼働率を上げて利益率の改善に繋げようとするものです。そのほか、国内で製造しているパワーモジュールの一部を、タイに移し、コスト競争力を強化します。

3つ目は「不採算製品の整理による収益性の改善」で、エネルギーシステム事業における採算性の悪いパワーコンディショナ製品の生産を計画的に終了します。デバイス製品に関しても、不採算製品の整理を行っています。

4つ目は「人員の削減・適正化」です。急激な収益減退に対応するため、事業規模に合わせた体制にすべく希望退職を実施いたしました。

そのほか、原材料の見直しや経費の抑制など、様々な改革を断行したことで短期的な増益効果として2022年3月期に36億円を見込んでいます。今期は必ず黒字化する覚悟で進めてまいります。

### Q2 2021年3月期の振り返りについてお聞かせください。

2021年3月期は、事業構造改革費用で39億円の特別損失を計上したこともあり、大幅な当期純損失を計上しました。

デバイス事業は、前期は損失を計上しましたが、今期は下期挽回したことで利益を確保しました。上期は新型コロナウイルスの影響を大きく受けましたが、夏場以降自動車市場が回復してきたのを皮切りに、他の市場も回復を見せ、損益を押し上げました。

電装事業では、前期比で売上が2割減り、営業利益は6割以上減る結果となりました。主力の二輪事業は、上期にロックダウン等の影響でインドやインドネシアで操業停止したことが大きく足を引っ張りました。下期にかけて回復したものの、コロナ前の水準までは戻っておらず、完全な回復には数年かかると見えています。

その他事業では、数値基準に該当したためエネルギーシステム事業を個別開示しています。主力の通信向けが5G投資に伴い堅調に推移したこともあり、ようやく利益を確保しました。

2022年3月期は、部材の供給問題などリスク含みではあるものの、需要は回復してきています。追い風を活かして計画達成に向け取組んでまいります。

### Q3 中期経営計画の進展についてお聞かせください。

中期経営計画では、持続的成長を目的に、「主力製品の競争力強化」、「伸長事業の発展」、そして「10年先を見据えた次世代製品への取り組み」、という三つの時間軸での施策を展開しています。

「主力製品の競争力強化」では、付加価値をつけた製品提案を進めるなか、デバイス事業では、今後拡大が見込まれる自動車向けに、製品ラインナップを増やしました。電装事業では、厳しい環境規制が導入された成長市場のインドへ新たに環境対応製品を投入したほか、これまでになかったローカルメーカーへの販路を切り開きました。

「伸長事業の発展」では、今後需要が拡大すると



見ているパワーモジュール製品で、小型軽量化した製品ラインナップを拡充し、2024年度までにデバイス事業の売上の2割まで比率を向上させる考えです。また、環境対応車向けにDC/DCコンバータや、電動化の検討が進む二輪車向けにPCUといった製品開発を進めています。そのほか、国内で初めて最大出力150kWの急速充電器をリリースするなど、数年先のインフラ普及も視野に入れた開発を進めています。

「10年先を見据えた次世代製品への取り組み」では、新事業の検討など、既存の事業の枠組みに捉われずに将来を見据えた研究開発などを行う部署を立ち上げました。将来的に、社会貢献できるような製品を世の中に出して行けるよう取組んでまいります。



**Q4** 株主の皆様へ力強いメッセージをお願いします。

当社は、デバイス技術、回路技術、実装技術を兼ね備えた稀有な会社です。かつてはBtoB製品がほとんどでしたが、現在はBtoCのビジネスも出てきています。ほとんど目にする事のなかった「ShinDengen」ブランドを知っていただけるケースが増えてきました。

世界がカーボンニュートラルに向けて取り組みを加速しているなか、当社は社会の役に立ち、必要とされる会社でありたいと願っています。ICT環境も整備された朝霞事業所では、在宅勤務やフレックスタイムで働きながらも従業員が一体感を持ち、仕事を楽しめるよう随所に工夫を凝らしています。自由に意見を出し合える環境で、当社の強みでもある事業シナジーを高め、お客様目線の、他社に真似されない、精鋭的で独創的な製品をもっと出していきたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、新電元グループの企業価値を見ていただき、今後とも一層のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

◇普通充電器から、急速充電器まで設置場所の用途にぴったりの充電器を提供

基礎充電	目的地充電	立ち寄り充電
通勤や買い物などの日常移動でこまめに充電	レジャーやドライブの訪問先でしっかり充電	長距離移動の休憩場所で短時間でたっぷり充電
		
~3.6kW 普通充電器 PM-CSシリーズ	~50kW 急速充電器 SDQCシリーズ	~90kW 急速充電器 SDQC2F90シリーズ
<p><b>SDQC2F60シリーズ</b> 2021年7月発売</p> <p><b>操作面幅35cm</b> 都市部の狭小地にも設置が可能</p>  <p>最短0.8m ※火災予防条例による離隔が必要な場合を除く。</p> <p>近傍に車止めスペースを確保</p>		<p><b>SDQC2F150シリーズ</b> 2021年1月発売</p> <p><b>国内最大出力</b> ※CHAdeMO規格の充電器として、2021年5月当社調べ。</p> <p>最大出力アップで給電時間の短縮が可能に</p> 

## 新電元グループCSR基本方針

新電元グループは、「企業ミッション」の実践とともに、「CSR活動」を推進することにより「経営理念」の実現を目指します。当社グループでは、「環境」「社会」「ガバナンス」の観点から持続可能な企業オペレーションの追求と社会に向けた貢献活動を推進し、グローバル企業として、ステークホルダーとの信頼関係の構築と社会的責任を果たしてまいります。

### ◇脱炭素社会に向けて

当社グループでは、地球温暖化防止を社会的責任と考え、事業活動を通じて温室効果ガスの排出量削減を行っています。

#### <環境配慮型製品の販売によるCO<sub>2</sub>排出量削減事例>

CSR基本方針を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、地球温暖化防止に貢献しています。

下表は、新電元グループが2020年度供給した環境配慮型製品の提供価値を使用時の電力・燃料の削減および二酸化炭素排出量削減として表しています。

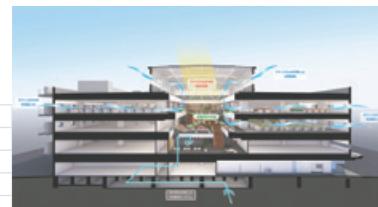
事業部門	製品分類	使用電力量の削減	二酸化炭素排出量削減
デバイス	電源用ICシリーズ	411.7百万kWh	186,239t-CO <sub>2</sub>
エネルギーシステム	通信機用整流器	115.0百万kWh	56,103t-CO <sub>2</sub>
	パワーコンディショナ	69.6百万kWh	33,972t-CO <sub>2</sub>

事業部門	製品分類	燃料（ガソリン）消費量の削減	二酸化炭素排出量削減
電装	四輪用DC/DCコンバータ	2,127kl	4,934t-CO <sub>2</sub>
	二輪用電装製品	2,127kl	4,934t-CO <sub>2</sub>

#### <事業活動によるCO<sub>2</sub>排出量削減>

当社は、グループ環境方針および環境目的・目標を定め、事業活動で排出するCO<sub>2</sub>の低減活動を積極的に行っています。2021年4月には、朝霞事業所を開業し、それまで事業機能を担っていた飯能工場敷地内にある複数の建物と大手町本社を一棟に集約したことで、消費電力の削減を目指しています。朝霞事業所は、アトリウムを内包し、自然採光や自然換気を促進させるとともに、床吹出し空調、調湿外気処理機による空調システム、CO<sub>2</sub>自動制御など省エネルギー技術を積極的に採用しており、基準一次エネルギー消費量から52%の一次エネルギー消費量の削減に適合しZEB Readyを取得しました。



朝霞事業所 全体断面パース図



ZEB Ready認証票

### ◇地域貢献活動への取り組み

当社は、埼玉県が実施する「ゼロカーボン埼玉」の取り組みに賛同し、埼玉県が掲げる基準排出量の目標に対し、飯能工場のCO<sub>2</sub>削減活動として得られたCO<sub>2</sub>クレジット11,482t-CO<sub>2</sub>の寄付を行い、2021年1月13日付で大野元裕埼玉県知事より感謝状を授与しました。

今後もエレクトロニクス分野における持続可能な開発活動を力強く推進し、「人類と社会に貢献する」ことを追求していきます。



### ◇海外のCSR活動

当社グループでは、事業活動を通じて気候変動や人権問題など社会的課題の解決に貢献することで、中長期的な企業価値創造を目指しています。

新電元インドネシア（SDI）は、インドネシア政府保健省が主催する「女性が働きやすい企業」で全国1位となり、同省より表彰されました。

SDIは、二輪向けのECUなどを生産する当社グループでも売上規模の大きい拠点の一つです。従業員の約6割が女性のSDIでは、社内に医療施設を設け、医療従事者が従業員の健康をサポートしています。妊産婦のケアやカウンセリングの提供、地域の医療機関とのコーディネートまで幅広いプログラムを用意し、様々なキャリアの従業員が安心して快適に働ける環境整備を行っています。



◇朝霞事業所開業



所在地：〒351-8503 埼玉県朝霞市幸町三丁目14番1号

朝霞事業所は、「機能集約と生産性向上」「環境先進」「快適性と働きやすさ」「安全と安心」をコンセプトに、プロジェクトを進め2021年4月1日開業を迎えました。

**Pick Up** 働き方改革の取り組み

全館Wi-Fi完備しフリーアドレス制を取り入れました。随所にミーティングスペースを用意し、事業部をまたぐ交流を促進できる環境としました。また、全従業員をフレックス勤務の対象とし、在宅勤務も行える環境を整備しました。今後も更なる改革に取り組んでまいります。



朝霞事業所は、CASBEEウェルネスオフィスにおいて最高ランクの「S」を獲得しました。

**CASBEEとは？**

CASBEEウェルネスオフィスとは、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構（IBEC）による建築環境総合評価システムで、5段階の「★」で評価され、Sランクがそのうち最も高い評価です。建物利用者の健康性、快適性の維持・増進を支援する建物の仕様、性能、取組みなど、建物内で執務するワーカーの健康性、快適性に直接的に影響を与える要素だけでなく、知的生産性の向上に資する要因や、安全・安心に関する性能についても評価されます。

(引用：IBECホームページ)

◇会社概要 (2021年3月31日)

商号 新電元工業株式会社  
 本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号  
 設立年月日 1949年8月16日  
 資本金 17,823百万円  
 従業員数 連結：5,101名 単体：960名  
 主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役 (2021年6月29日)

代表取締役社長 鈴木吉憲 取締役 橋元秀行  
 取締役 根岸康美 常勤監査役 肥後良明  
 取締役 堀口健治 監査役 三宅雄一郎  
 取締役 田中信吉 監査役 二瓶晴郷  
 取締役 山田一郎 監査役 辻さちえ

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。  
 (注2) 監査役三宅雄一郎、二瓶晴郷、辻さちえの3氏は、社外監査役であります。

◇執行役員 (2021年6月29日)

専務執行役員 根岸康美 執行役員 古川直之  
 常務執行役員 堀口健治 執行役員 児玉光司  
 常務執行役員 田中信吉 執行役員 西智昭  
 上席執行役員 新関清司 執行役員 小島卓也  
 上席執行役員 受川修 執行役員 大西高弘  
 上席執行役員 佐々木正博 執行役員 松尾博文  
 執行役員 笠原義明 執行役員 千葉昌治  
 執行役員 田中裕明

◇グループ企業一覧 (2021年4月1日現在)

国内	海外
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt. Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司
株式会社ヘルメスシステムズ	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
新電元メカトロニクス株式会社	新電元(上海)電器有限公司
	Shindengen America, Inc.
	新電元(香港)有限公司
	Shindengen UK Ltd.
	Shindengen Singapore PTE Ltd.
	Shindengen Lao Co., Ltd.
	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることに留意ください。

◇株式の状況 (2021年3月31日)

発行可能株式総数 31,000,000株  
 発行済株式総数 10,338,884株  
 株主数 6,235名  
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,336千株	12.97%
中央不動産株式会社	680	6.60%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	555	5.39%
株式会社日本カストディ銀行(みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口)	356	3.46%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	348	3.39%
朝日生命保険相互会社	325	3.16%
損害保険ジャパン株式会社	280	2.72%
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	272	2.64%
新電元工業協力会社持株会	254	2.47%
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	208	2.03%

(注1) 出資比率は自己株式(普通株式33,380株)を控除して計算しております。  
 (注2) 中央不動産株式会社は、2021年4月1日より日本土地建物株式会社と合併し、中央日本土地建物株式会社に商号変更しております。

所有者別株式分布状況

